

2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年11月13日

上場会社名 株式会社テクノクリエイティブ 上場取引所 東
 コード番号 9335 URL http://www.techno-creative.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)三嶋 一秀
 (役職名)執行役員 CO.プラン (氏名)松田 英明
 問合せ先責任者 ニング部 部長 (TEL)096-386-2360

定時株主総会開催予定日 2023年12月26日 配当支払開始予定日 2023年12月27日
 発行者情報提出予定日 2023年12月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の業績 (2022年10月1日~2023年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	6,250	8.7	455	101.2	458	88.3	298	115.3
2022年9月期	5,752	17.6	226	△28.5	243	△60.5	138	△63.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	149.37	—	45.5	14.0	7.3
2022年9月期	69.38	—	31.7	9.9	3.9

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 ー百万円 2022年9月期 ー百万円

(注)当社は、2022年6月15日付で、普通株式1株につき10,000株の株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	3,984	806	20.2	403.24
2022年9月期	2,589	507	19.6	253.86

(参考) 自己資本 2023年9月期 806百万円 2022年9月期 507百万円

(注)当社は、2022年6月15日付で、普通株式1株につき10,000株の株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	565	△535	864	1,942
2022年9月期	40	△411	273	1,047

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	30	10.0	4.6
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

(注)当社は、2022年6月15日付で、普通株式1株につき10,000株の株式分割を行っております。

3. 2024年9月期の業績予想 (2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,000	12.0	599	31.6	603	31.6	336	12.7	168.00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年9月期	2,000,000 株	2022年9月期	2,000,000 株
2023年9月期	－ 株	2022年9月期	－ 株
2023年9月期	2,000,000 株	2022年9月期	2,000,000 株

(注) 当社は、2022年6月15日付で、普通株式1株につき10,000株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

事業年度(2022年10月1日～2023年9月30日)における我が国経済は、海外経済の回復ペース鈍化による下押し圧力を受けるものの、緩和的な金融環境や政府の経済対策の効果などにも支えられて、緩やかな回復を続けております。海外経済につきましては、国・地域ごとにばらつきを伴いつつありますが、ペースは緩やかなながらも成長を続けております。また、企業収益は、内外需要が増加し、原材料コスト高による下押し圧力も引き続き和らいでいくことから、改善基調にあります。設備投資につきましても、緩和的な金融環境にも支えられ、緩やかに増加しております。

しかしながら、依然として世界的にインフレ圧力が続いており、各国中央銀行は利上げを継続していることから、利上げの影響が続くもと、資産価格の調整や為替市場の変動、金融機関の貸出姿勢の変化、新興国からの資本流出などを通じて、グローバルな金融環境が一段とタイト化し、ひいては海外経済が下振れとなれば、国内外の景気回復の見通しが崩れる可能性もございます。

また、ウクライナ情勢の帰趨次第では、エネルギーや小麦など資源・穀物の輸入国である我が国にとって、供給要因による資源・穀物価格の上昇は、海外需要の拡大や輸出の増加を伴わないため、輸入コストの増加を通じた経済への下押しの影響が大きくなる可能性がございます。一方で、資源・穀物価格が下落基調を強めれば、経済が上振れる可能性もございます。

当社を取り巻く環境といたしましては、世界的な新型コロナウイルス感染拡大に起因する供給制約の緩和により、事業年度前半は国内製造業におけるペントアップ需要に伴う増産が続いたものの、事業年度後半は世界的な半導体市場の縮小により、製造装置需要の低迷が続いている。一方で、DX需要については底堅く、AI・セキュリティ関連・老朽化したシステムの刷新等のIT案件の拡大基調が続いております。

こうした状況の下、当社におきましては、顧客企業のニーズに応えるべく、生産拠点の増設や生産体制の強化など、全社を挙げて事業基盤の構築を継続して参りました。エンジニアリング領域におきましては、ファクトリーセンター大津の新設と同時に、生産の効率化と品質管理面を強化したことで、国内製造メーカーからの外製化案件の受注が拡大しております。また、システムインテグレーション領域におきましては、福岡支社・開発センターの増設と同時に、拠点を越えた開発体制を強化したことで、都市圏からのニアショア開発案件の受注が拡大しております。

これらの結果、当事業年度の売上高は6,250,072千円(前年同期比8.7%増加)、営業利益は455,794千円(前年同期比101.2%増加)、経常利益は458,993千円(前年同期比88.3%増加)、当期純利益は298,757千円(前年同期比115.3%増加)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

資産合計は3,984,606千円(前期末比1,395,007千円増)となりました。流動資産につきましては、2,879,585千円(同968,197千円増)となりました。これは主に、現金及び預金の増加918,876千円等によるものです。固定資産につきましては、1,105,021千円(同426,809千円増)となりました。これは主に、建物の増加238,714千円及び土地の増加231,767千円等によるものです。

(負債の部)

負債合計は3,178,116千円(同1,096,249千円増)となりました。流動負債につきましては、1,115,203千円(同248,919千円増)となりました。これは主に短期借入金の増加41,740千円及び1年以内返済長期借入金の増加36,020千円及び未払法人税等の増加116,288千円及び預り金の増加48,925千円等によるものです。固定負債につきましては、2,062,913千円(前期末比847,329千円増)となりました。これは主に、長期借入金の増加490,974千円等によるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては806,490千円(同298,757千円増)となりました。これは、増益による繰越利益剰余金の増加298,757千円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は1,942,585千円(前期末比894,873千円増)となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は565,933千円(前事業年度は40,547千円の収入)となりました。これは税引前当期純利益を462,913千円計上したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は535,677千円(前事業年度は411,114千円の支出)となりました。これは有形固定資産の取得による支出500,746千円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は864,020千円(前事業年度は273,616千円の収入)となりました。これは主に、借入金の借入による収入650,000千円及び社債発行による収入295,885千円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社の主要取引先は、IoTやAI、5Gの普及、自動車やスマホ、データセンター向け需要の拡大により好調に推移しております。今後もこうした潮流は続くと思われ、その流れは加速する可能性も考えられます。

エンジニアリング領域におきましては、国内製造メーカーからの外製化案件の受注増を目指し、新たなファクトリーセンターの開設を予定しております。一方、システムインテグレーション領域におきましては、都市圏からのニアショア開発案件の受注増を目指し、各開発センター間における拠点を越えた開発体制の連携及び品質管理体制の強化を予定しております。

このような環境の中、翌事業年度(2024年9月期)の業績見通しにつきましては、売上高7,000,000千円(前年同期比12.0%増)、営業利益599,700千円(前年同期比31.6%増)、経常利益603,930千円(前年同期比31.6%増)、当期純利益336,692千円(前年同期比12.7%増)を予想しております。

尚、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,219,751	2,138,628
受取手形、売掛金及び契約資産	665,230	657,032
仕掛品	6,891	2,488
前渡金	3	3
前払費用	23,094	35,023
その他	2,622	52,568
貸倒引当金	△6,207	△6,173
流動資産合計	1,911,387	2,879,585
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	397,751	636,465
構築物(純額)	3,665	5,200
工具器具備品(純額)	11,205	11,616
土地	76,116	307,883
車両運搬具(純額)	—	5,809
建設仮勘定	—	5,236
有形固定資産合計	488,739	972,212
無形固定資産		
ソフトウェア	7,680	10,760
のれん	77,769	—
無形固定資産合計	85,450	10,760
投資その他の資産		
出資金	30	30
長期前払費用	2,954	2,194
繰延税金資産	68,131	69,248
その他	32,905	50,575
投資その他の資産合計	104,022	122,048
固定資産合計	678,211	1,105,021
資産合計	2,589,599	3,984,606

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,306	38,898
短期借入金	50,000	91,740
1年内返済予定の長期借入金	105,502	141,523
未払金	42,425	41,188
未払費用	327,324	347,857
未払法人税等	18,063	134,351
未払消費税等	133,066	96,866
預り金	78,745	127,670
賞与引当金	58,596	87,627
受注損失引当金	—	2,262
その他	6,251	5,217
流動負債合計	866,283	1,115,203
固定負債		
社債	450,000	750,000
長期借入金	712,296	1,203,271
役員退職慰労引当金	53,286	57,486
退職給付引当金	—	52,155
固定負債合計	1,215,583	2,062,913
負債合計	2,081,867	3,178,116

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金		
利益準備金	9,557	9,557
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	448,175	746,932
利益剰余金合計	457,732	756,490
株主資本合計	507,732	806,490
純資産合計	507,732	806,490
負債純資産合計	2,589,599	3,984,606

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	5,752,152	6,250,072
売上原価	4,814,235	4,968,253
売上総利益	937,917	1,281,819
販売費及び一般管理費	711,410	826,024
営業利益	226,506	455,794
営業外収益		
受取利息	6	9
不動産賃貸収入	25,818	24,195
助成金収入	17,032	10,849
その他	1,005	1,101
営業外収益合計	43,862	36,156
営業外費用		
支払利息	9,063	9,822
電子記録債権売却損	3,431	4,376
社債利息	1,703	1,714
社債発行費	—	4,875
不動産賃貸費用	12,254	11,603
その他	123	564
営業外費用合計	26,575	32,957
経常利益	243,793	458,993
特別利益		
固定資産売却益	2,897	—
匿名組合投資利益	—	47,795
特別利益合計	2,897	47,795
特別損失		
退職給付引当金繰入額	—	43,875
特別損失合計	—	43,875
税引前当期純利益	246,691	462,913
法人税、住民税及び事業税	54,579	165,273
法人税等調整額	53,345	△1,117
法人税等合計	107,925	164,156
当期純利益	138,765	298,757

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	50,000	9,557	308,251	317,808	367,808	367,808
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	1,158	1,158	1,158	1,158
会社方針の変更を反映した当期首残高	50,000	9,557	309,409	318,966	368,966	368,966
当期変動額						
当期純利益	—	—	138,765	138,765	138,765	138,765
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	—	138,765	138,765	138,765	138,765
当期末残高	50,000	9,557	448,175	457,732	507,732	507,732

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	500,000	9,557	448,175	457,732	507,732	507,732
当期変動額						
当期純利益	—	—	298,757	298,757	298,757	298,757
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	—	298,757	298,757	298,757	298,757
当期末残高	50,000	9,557	746,932	756,490	806,490	806,490

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	246,691	462,913
減価償却費	10,223	18,354
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,630	29,031
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	2,262
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	52,155
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,495	4,200
貸倒引当金の増減額(△は減少)	332	△33
受取利息	△6	△9
助成金収入	△17,032	△10,849
不動産賃貸収入	△25,818	△24,195
支払利息	9,063	9,822
不動産賃貸費用	12,254	11,603
固定資産売却益	△2,897	—
匿名組合投資利益	—	△47,795
売上債権の増減額(△は増加)	△58,786	△963
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,703	4,403
仕入債務の増減額(△は減少)	11,973	△7,408
のれん償却費	77,769	77,769
その他	△11,894	31,266
小計	273,700	612,527
利息の受取額	3	9
利息の支払額	△10,524	△12,101
法人税等の支払額	△239,664	△45,351
助成金の受取額	17,032	10,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,547	565,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△412,257	△500,746
無形固定資産の取得による支出	△477	△5,805
有形固定資産の売却による収入	2,897	—
投資不動産の賃貸による収入	25,818	24,195
投資不動産の賃貸に係る支出	△4,697	△4,722
建設仮勘定による支出	—	△5,236
定期預金預入による支出	△24,000	△24,003
保険積立金の解約による収入	—	—
敷金及び保証金の回収による収入	2,289	287
敷金及び保証金の支払による支出	△688	△19,647
その他	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△411,114	△535,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	—	41,740
長期借入金の借入による収入	515,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△241,383	△123,004
社債発行による収入	—	295,884
その他	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	273,616	864,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△96,950	894,873
現金及び現金同等物の期首残高	1,144,662	1,047,711
現金及び現金同等物の期末残高	1,047,711	1,942,585

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。この変更による財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は総合エンジニアリング事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	253.86円	403.24円
1株当たり当期純利益金額	69.38円	149.37円

- (注) 1. 当社は、2022年6月15日付で普通株式1株につき10,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	138,765	298,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	138,765	298,757
普通株式の期中平均株式数(株)	2,000,000	2,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。